

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する長野県内企業の意識調査（2020年6月時点）

## 業績への『マイナスの影響』、前月比3.2ポイント減 初めて前月を下回るも高水準続く、「既にマイナスの影響」は微増

### はじめに

5月25日に「緊急事態宣言」が解除されてから2カ月以上が経過。この間、国民生活、経済活動は徐々に動き始めた。政府は特別定額給付金の支給、事業継続を支援する各種補助施策を実行する一方、接触確認アプリの開発など感染拡大の防止策を進め、社会・経済の回復に努めている。一方、感染の第2波・第3波により経済活動などが再び停滞することへの懸念が上昇。7月に入り、首都圏を中心に感染者数が再び増加するなど不安な局面は現在も続いている。

TDB景気動向調査で算出する長野県の景気DI（1～100、50が良悪判断の境目）は、3月に前月比4.9ポイント減、4月は同4.7ポイント減とリーマン・ショック後を上回る規模で悪化。5月は同0.6ポイント減と悪化幅が縮小し、6月は1.3ポイント増と6カ月ぶりに改善したものの、3カ月連続で25未満と低水準で推移している（6月のDIは24.7）。

帝国データバンクでは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査はTDB景気動向調査2020年6月調査とともに行っている。調査期間は6月17日～30日。調査対象は全国2万3681社、長野県584社で、有効回答企業数は全国1万1275社（回答率47.6%）、長野県293社（同50.2%）。調査は2020年2月以降実施しており、今回で5回目となる。

### 調査結果（要旨）

#### ■『マイナスの影響』は87.4%、調査開始後初めて前月を下回るも高水準

新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響について、「既にマイナスの影響がある」と回答した県内企業は72.4%、「今後マイナスの影響がある」は15.0%となり、両者を合計した『マイナスの影響がある』は87.4%と、前月（90.6%）から3.2ポイント減少した。調査を開始した2月以降、初めて前月を下回ったが、依然高水準が続いている。

#### ■主要業界別で『マイナスの影響』が増加したのは「サービス」と「製造」

主要6業界のうち、『マイナスの影響』が前月を上回ったのは「サービス」と「製造」。最も高かったのは「運輸・倉庫」（100.0%）、「サービス」（91.7%）も9割を超えた。

#### ■優先して取り組む施策、「従業員の健康管理の継続」がトップ

企業活動を再開するにあたり、優先して取り組む施策として最も多かったのは（複数回答）、「従業員の健康管理の継続」（59.4%）だった。以下、「感染症予防対策」（57.3%）、「既存事業の再強化」（50.2%）などの順。なお、「大企業」に限ると、「多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）」が「既存事業の再強化」と同率3位で並んでいる。

## 1. 「既にマイナス」は4カ月連続増加、「今後マイナス」は3カ月連続減少

新型コロナウイルス感染症による自社業績への影響を尋ねたところ、「既にマイナスの影響がある」と回答した企業の構成比は72.4%と、前月（72.2%）から微増した（0.2ポイント増）。調査を開始した2月時点では33.6%だったが、その後45.8%（3月）、59.2%（4月）、72.2%（5月）、72.4%（6月）と4カ月連続で増加するとともに、2カ月連続で7割を超えた。一方、「今後マイナスの影響がある」は、前月比3.4ポイント減の15.0%。3月時点の36.0%をピークに3カ月連続で減少している。

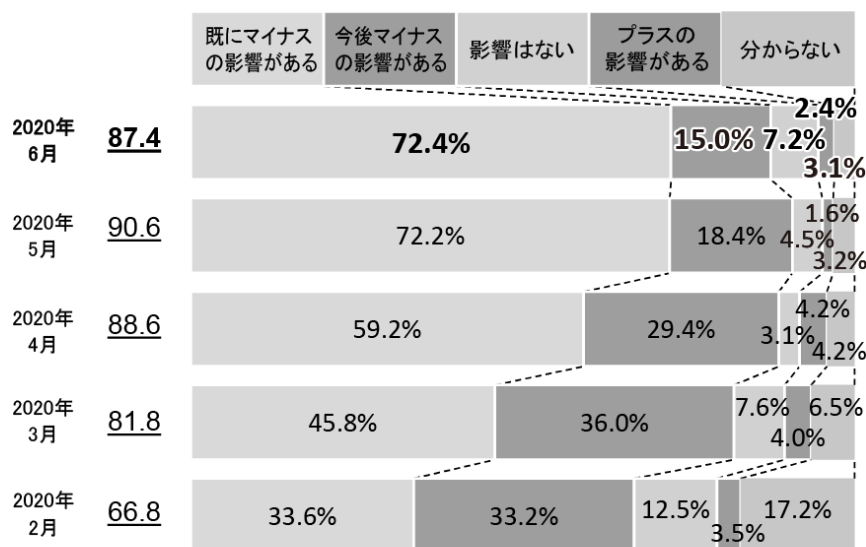
「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」を合わせた『マイナスの影響がある』は87.4%。前月まで66.8%（2月）、81.8%（3月）、88.6%（4月）、90.6%（5月）と右肩上がりでも推移し、9割を突破していたが、今回初めて前月を下回った。ただ、減少幅は3.2ポイントと小さく、業績への『マイナスの影響』は依然として高水準。また、「今後マイナスの影響がある」から「既にマイナスの影響がある」への移行も顕著となっている。

このほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）は2.4%（前月1.6%）、「影響はない」は7.2%（同4.5%）、「分からない」は3.1%（同3.2%）。2月時点で17.2%だった「分からない」は4カ月連続で減少、「マイナスの影響」が「今後」から「既に」へ移行していることと合わせ、業績への影響が顕在化している様子が窺える。

規模別では、「大企業」の92.7%（前月94.9%）、「中小企業」の86.5%（同90.0%）、「中小企業」のうち「小規模企業」の83.3%（同92.8%）が『マイナスの影響がある』と回答。いずれも前月を下回ったが、低い水準ではない。

なお、全国の調査結果は『マイナスの影響がある』が84.5%（「既にマイナスの影響がある」66.6%、「今後マイナスの影響がある」17.9%）、『プラスの影響がある』が3.0%、「影響はない」が8.2%、「分からない」が4.2%。『マイナスの影響がある』は長野県の方が2.9ポイント高い（都道府県別で長野県は高い方から11番目）。全国では『マイナスの影響』が2カ月連続で微減、拡大から高止まりに変化している。

■新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1: 母数は、有効回答企業293社。2020年5月調査は309社、同年4月調査は289社、同年3月調査は275社、同年2月調査は256社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

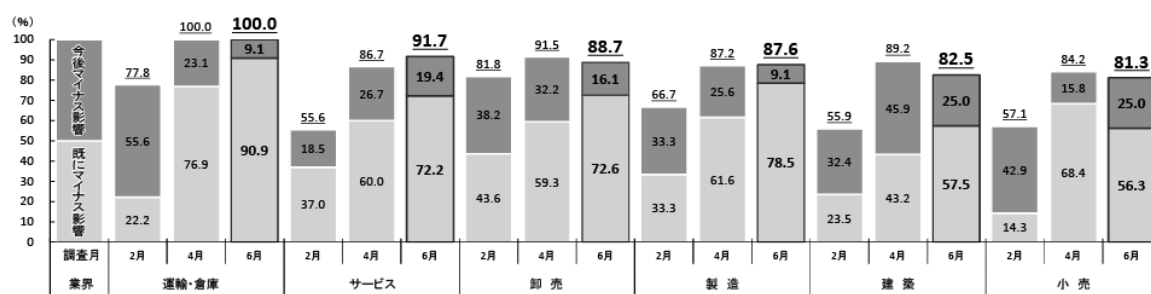
## 2. 「運輸・倉庫」は『マイナスの影響』が100%、「サービス」は4カ月連続増加

主要業界（6業界）別に、業績に『マイナスの影響がある』と回答した企業の割合をまとめたのが下のグラフ（2月・4月・6月時点の数字で比較）。業界により社数が異なることを前提とする必要はあるが、6月時点で最も高かったのは「運輸・倉庫」の100.0%。「運輸・倉庫」で『マイナスの影響がある』が100%となるのは3カ月連続。業界からは、「全体的な冷え込みから物流量が減少している」「ドライバー不足とも絡んで、需要と供給のミスマッチが生じている」との声が聞こえてくる。

以下、「サービス」の91.7%（同90.3%）、「卸売」の88.7%（同92.4%）、「製造」の87.6%（同86.5%）、「建設」の82.5%（同97.6%）、「小売」の81.3%（同94.7%）が『マイナスの影響がある』と回答した。「運輸・倉庫」が横ばいだったほか、「サービス」と「製造」の2業界が増加、「卸売」「建設」「小売」の3業界が減少。「サービス」は調査開始後4カ月連続して増加を続けている。

全国調査における業界別『マイナスの影響がある』割合は、「運輸・倉庫」90.6%、「製造」87.0%、「卸売」86.3%、「サービス」82.8%、「小売」82.1%、「建設」78.3%など。

■業績に『マイナスの影響がある』割合～業界別・月次比較（2月・4月・6月）～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注2: 小数点以下第位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

## 3. 優先して取り組む施策は「従業員の健康管理の継続」「感染症予防対策」など

新型コロナウイルス感染拡大により、様々な形で本来の事業活動の制限を余儀なくされた各企業。活動を再開（復旧）させるにあたり、優先して取り組む施策を尋ねたところ（複数回答）、最も多かったのは「従業員の健康管理の継続」で、59.4%と6割近くを占めた。「感染症予防対策」（57.3%）が僅差で続き、「既存事業の再強化」（50.2%）も5割を超えている。規模別でも、上位3項目は「大企業」と「中小企業」で共通しているが、「大企業」では「多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）」が「既存事業の再強化」と同率で3位に入った。全体として従業員の健康管理や感染予防に取り組もうとする企業が多い一方、規模の大きな企業では今回対応を迫られた多様な働き方を定着させようとする意向もみえてくる。

全国調査の結果は、「従業員の健康管理の継続」（64.3%）、「感染症予防策」（54.6%）、「既存事業の再強化」（41.4%）と、トップ3は長野県と共通。また、「大企業」に限ると「多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）」が「既存事業の再強化」を上回り、単独3位となっている。

(%)

■企業活動再開後、優先して取り組む施策（複数回答）

	全体		
	大企業	中小企業	
1 従業員の健康管理の継続	59.4	75.6	56.7
2 感染症予防対策	57.3	73.2	54.8
3 既存事業の再強化	50.2	48.8	50.4
4 新型コロナ騒動前と同水準への回復	38.2	36.6	38.5
5 取引先の新規開拓	37.9	29.3	39.3
6 既存取引先の強化	37.2	41.5	36.5
7 資金計画の再度見直し	29.7	14.6	32.1
8 手元資金の準備	28.3	24.4	29.0
9 新規事業の強化	24.6	19.5	25.4
10 IT関連設備の強化	24.2	34.1	22.6
11 多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）	23.2	48.8	19.0
12 省力化・省人化の推進	19.5	24.4	18.7
13 賃金水準の回復・アップ	11.3	9.8	11.5
14 仕入れ先の分散	8.9	17.1	7.5
15 物流手段の複数化	4.1	4.9	4.0
16 従業員の再雇用、再登用	3.8	7.3	3.2
17 生産拠点の分散	2.4	2.4	2.4
18 販売拠点の分散	1.4	4.9	0.8
その他	0.7	0.0	0.8

注1: 網掛けは、企業規模比較で5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は、有効回答企業293社

## まとめ

6月時点における新型コロナウイルス感染症による自社業績への影響について、『マイナスの影響がある』と回答した県内企業は87.4%。調査を開始した2月以降、初めて前月を下回ったが、減少幅は小さく、水準は依然高い。「今後マイナスの影響がある」から「既にマイナスの影響がある」への移行も進んでいる。全国調査では、2カ月連続微減ながら80%台の推移が続いているが、長野県も右肩上がりから高止まりへと変化しつつある。

企業活動を再開、本格化させていくにあたり優先的に取り組む施策としてトップとなったのは「従業員の健康管理の継続」（59.4%）。前回（5月時点）の調査で、「自社で実施もしくは検討している施策」を尋ねた際、「雇用調整助成金の利用」が最多となったが、各社は厳しい状況の中にあって雇用や健康管理を含め従業員のことを最も重視している。一方、大企業では「多様な働き方の継続（テレワーク、時差出勤など）」が3位に入り、「中小企業」（11位）とは大きな差が生じた。前回調査の「自社で実施もしくは検討している施策」において、最も多かったのは中小企業が「雇用調整助成金の利用」だったのに対し、「大企業」は「テレワーク設備などIT投資の推進」。懸念される感染症の第2波・第3波への対策に加え、働き方改革にも対応しなくてはならない時代、今回の逆風を多様な働き方を定着させるきっかけにしようとしている大企業が増えていることを窺わせる。

米中貿易摩擦や消費税率引き上げなどにより経営環境が厳しさを増していたところに発生した新型コロナウイルス感染拡大。そのリスクの大小や経済活動との関係については、専門家の中で意見が分かれるなど今もなお先行きは見通しづらい。影響の長期化は避けられないとの見方が広がっているが、「厳しい状況が続く、社内の問題点が浮き彫りとなったので、その対策を講じることにより企業体質の転換を図りたい」「混乱は自らを見つめ直し、自らを変える機会となる」と前を向き、苦境を乗り越えようとする企業も少なくない。

**【内容に関する問い合わせ先】**

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当：奥原  
TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。